

学校法人 実践女子学園

平成 21 年（2009 年）度事業報告書

学校法人 実践女子学園

## 目 次

<b>I 建学の精神、教育理念及び概要</b> .....	<b>1</b>
◎建学の精神 .....	1
◎本学の教育理念 .....	1
◎学園第2世紀の教育使命 .....	1
◎学園の概要 .....	1
1 学園の目的 .....	1
2 教育の趣旨 .....	1
3 設置する学校及び所在地 .....	2
4 沿革 .....	2
5 組織 .....	4
6 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 .....	6
7 役員・評議員 .....	7
8 教職員数 .....	9
9 関係する会社 .....	10
<b>II 平成21年（2009年）度事業の概要</b> .....	<b>11</b>
1 建学の精神の高揚－学祖下田歌子顕彰事業－ .....	11
2 教育関連事業の推進 .....	11
3 教育研究活動の推進 .....	15
4 学生・生徒支援の推進 .....	16
5 国際交流事業の推進 .....	16
6 社会連携事業の推進 .....	17
7 管理運営体制の整備 .....	19
8 I C T環境の整備 .....	20
9 施設設備の整備 .....	21
10 広報活動の充実 .....	21
11 卒業生向け活動の活性化－ホームカミングデーの開催－ .....	22
12 財務計画に基づく諸施策 .....	22
13 主な事業活動実績 .....	22
14 参考資料 .....	26
<b>III 財務の概要</b> .....	<b>28</b>
決算書類等 .....	28
1 資金収支計算書の状況 .....	28
2 消費収支計算書の状況 .....	28
3 貸借対照表の状況 .....	29
4 収益事業決算の状況 .....	30
5 今後の財政上の課題 .....	30
消費収支計算書・貸借対照表の5年間推移 .....	31
1 消費収支の推移 .....	31
2 貸借対照表の推移 .....	31

## I 建学の精神、教育理念及び概要

### ◎建学の精神

本学の建学の精神は、学祖下田歌子が明治32年（1899年）に設立した帝国婦人協会私立実践女学校規則第1条「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授し、賢母良妻を養成する」等に窺うことができます。

### ◎本学の教育理念

下田歌子の遺訓に、女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにあると述べられています。

本学はこの資質の涵養につとめ、内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上をはかり、世界の平和と人類の福祉とをめぐして実践躬行、その任を果たすことをおののちに期待します。

よって本学は深奥な学術の研究と教授とを行うとともに、教養を深め知徳そなわり心身すこやかに、品格高雅な女性を育成しようとするものです。

（昭和48年11月29日第6回大学・短期大学合同教授会）

### ◎学園第2世紀の教育使命

上記のような学祖下田歌子の建学の精神に立脚して、学園第2世紀の教育理念を“品格高雅にして自立自営し得る女子教育”としています。

大学・短期大学においては、幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を、中学校高等学校においては、女子教育の伝統を踏まえた社会のニーズに応える教育を目標に掲げ、それぞれの教育使命を果たすべく教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めています。

[大学・短期大学の教育使命]

(1) 幅広い職業人養成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

[中学校高等学校の教育使命]

(1) 質素・堅実を踏まえた品格ある女子教育の堅持 (2) 社会の変化を踏まえた女子教育の構築

### ◎学園の概要

#### 1 学園の目的

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び上記の教育使命に基づいた学校教育を行っています。そして、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的として、現在、本学園は実践女子大学、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校の4校を設置しています。以下、特記なき場合、基準日は平成22年3月31日としています。

#### 2 教育の趣旨

建学の精神である女性の資質の涵養と品格ある女性の育成を目指して実学を中心に教授し、広い教養を持って自立し社会の一員としての責任を果たす人材を育ててまいります。また、常に自己点検・評価を行って自ら改善を図るとともに、それらを公表して社会的責任を果たし、さらなる前進を図ってまいります。

### 3 設置する学校及び所在地

- (1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1  
 実践女子大学  
 文学部、生活科学部、人間社会学部  
 実践女子大学大学院  
 文学研究科、生活科学研究科
- (2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明 1-13-1  
 実践女子短期大学  
 日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、  
 食物栄養学科
- (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11  
 実践女子学園高等学校 全日制課程 普通科
- (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11  
 実践女子学園中学校 スタンダード実践クラス、グローバルスタディーズクラス

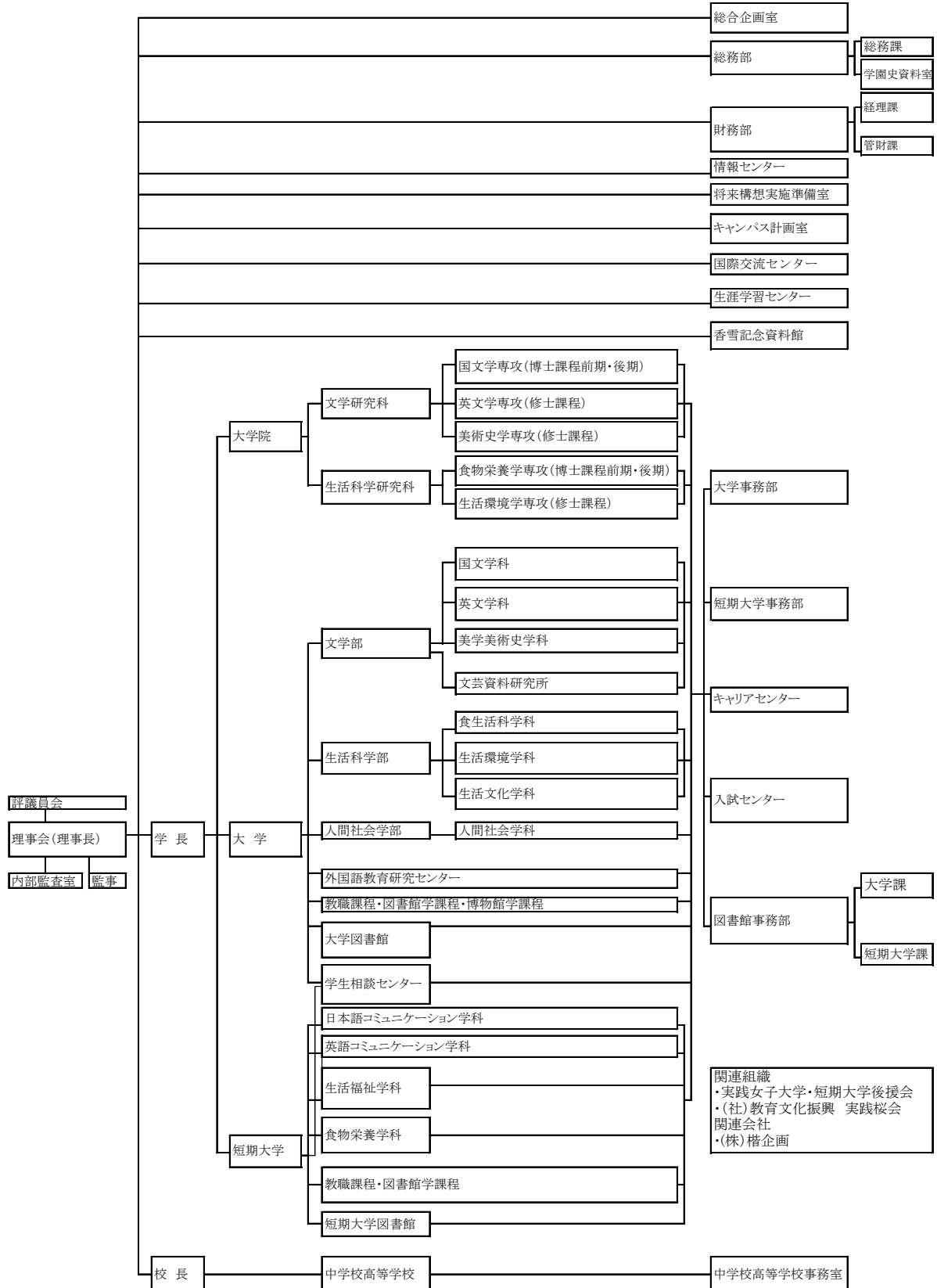
### 4 沿革

明治 32 年 (1899 年) 5 月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治 36 年 (1903 年) 5 月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治 41 年 (1908 年) 4 月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、更に実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。 実践女学校付属幼稚園を開設。
昭和 7 年 (1932 年) 4 月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践女子高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9 年 (1934 年) 1 月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和 22 年 (1947 年) 4 月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和 23 年 (1948 年) 3 月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和 24 年 (1949 年) 2 月	実践女子大学 (4 年制) 文家政学部設置
昭和 25 年 (1950 年) 4 月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和 27 年 (1952 年) 2 月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和 40 年 (1965 年) 1 月 4 月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和 41 年 (1966 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和 44 年 (1969 年) 4 月	実践女子大学大学院 (博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和 51 年 (1976 年) 4 月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和 60 年 (1985 年) 12 月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和 61 年 (1986 年) 4 月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和 63 年 (1988 年) 4 月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元年 (1989 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成 4 年 (1992 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置

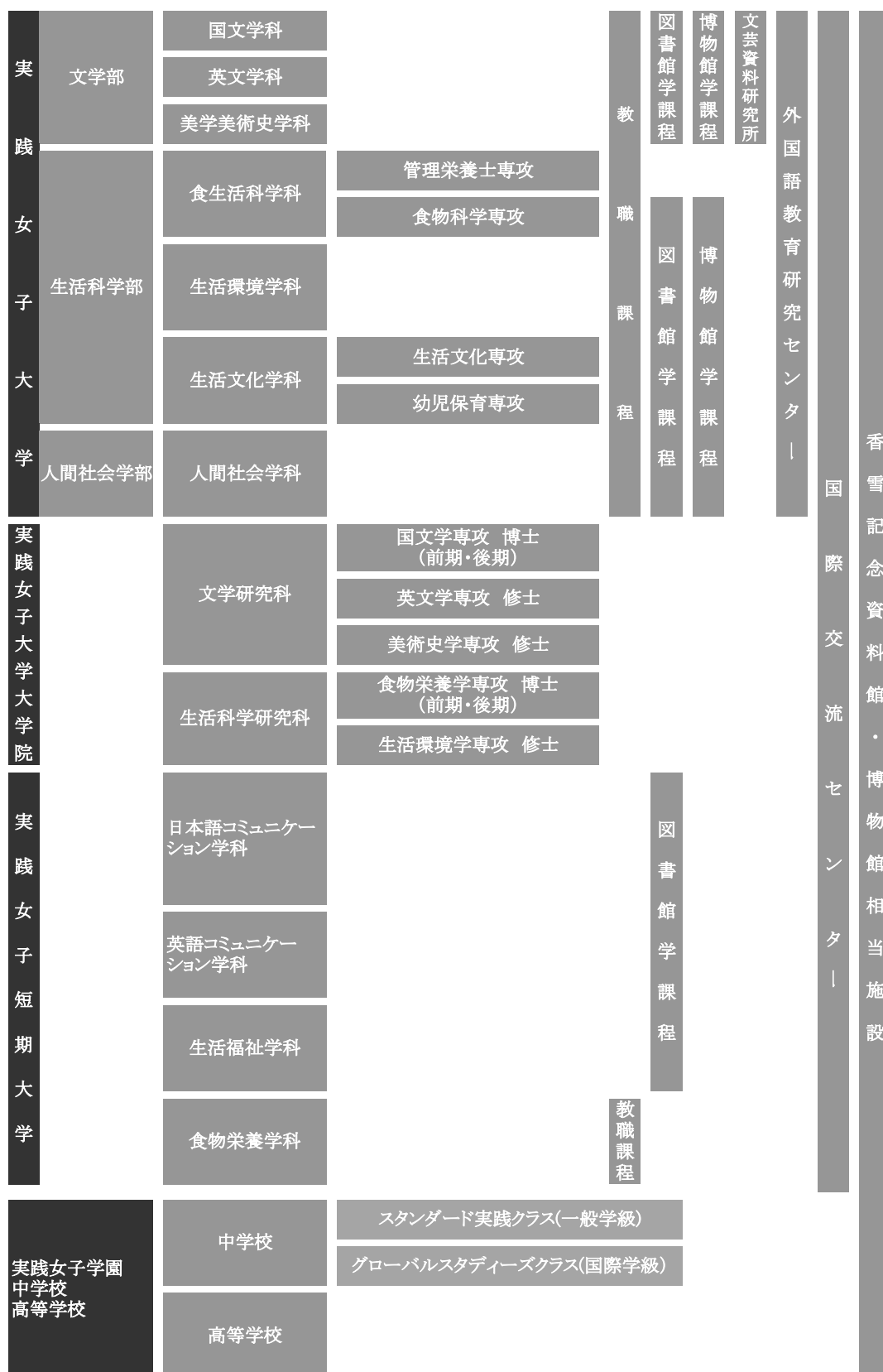
平成 7 年 (1995 年) 4 月	実践女子大学生活科学部に生活文化学科を設置、実践女子大学家政学部食物学科、被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科、生活環境学科に名称変更
平成 11 年 (1999 年) 4 月	実践女子大学大学院家政学研究科食物・栄養学専攻、被服学専攻を、それぞれ生活科学研究科食物・栄養学専攻、生活環境学専攻に名称変更
5 月	実践女子学園創立百周年記念式典挙行
平成 12 年 (2000 年) 4 月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成 16 年 (2004 年) 4 月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5 月	学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成 17 年 (2005 年) 4 月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める
平成 19 年 (2007 年) 4 月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成 20 年 (2008 年) 4 月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス (GSC) を設置
平成 21 年 (2009 年) 6 月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を開催

# 5 組織

## 学園組織図



# 教学組織図



6 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 平成21年(2009)5月1日現在

[大学]

学 部	学 科	入学定員	編入定員	収容定員	学 生 数
文学部	国文学科	120	15	510	598
	英文学科	120	15	510	576
	美学美術史学科	100	10	420	405
	小計	340	40	1,440	1,579
生活科学部	食生活科学科	145	19	618	686
	生活環境学科	80	10	340	350
	生活文化学科	85	15	370	407
	小計	310	44	1,328	1,443
人間社会学部	人間社会学科	140	20	600	699
大学計		790	104	3,368	3,721

[大学院]

研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	学 生 数	
文学研究科	博士後期課程	国文学専攻	3	9	5
	修士課程又は博士前期課程	国文学専攻	10	20	8
		英文学専攻	6	12	9
		美術史学専攻	6	12	17
		小計	25	53	39
生活科学研究科	博士後期課程	食物栄養学専攻	2	6	1
	修士課程又は博士前期課程	食物栄養学専攻	6	12	2
		生活環境学専攻	6	12	5
		小計	14	30	8
大学院計		39	83	47	

[短期大学]

学 科	入学定員	収容定員	学 生 数
日本語コミュニケーション学科	100	200	210
英語コミュニケーション学科	120	240	248
生活福祉学科	80	160	134
食物栄養学科	80	160	178
短期大学計	380	760	770

[高等学校・中学校]

学 校	クラス	募集人員	収容定員	生 徒 数
高等学校		-	1,500	926
中学校	スタンダード実践クラス(一般学級)	240	1,200	897
	グローバルスタディーズクラス(国際学級)	40		
高等学校・中学校計		280	2,700	1,823

学生・生徒数合計	6,361
----------	-------



## 7 役員・評議員

### (1) 役員概要

(基準日：平成22年3月31日)

定員数 理事 10～13名、監事 2名

区分(担当)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	井原 徹	常勤	平成18年4月1日監事就任 平成21年4月1日理事長就任
常務理事 (総務・財務)	宮原 幹二	常勤	平成20年4月1日事業理事就任(総務部長) 平成21年4月1日常務理事就任
理事 (教務・学生)	湯浅 茂雄	常勤	平成15年4月1日理事就任(実践女子大学・ 実践女子短期大学学長)
理事 (中等教育改革・高大連 携)	松田 由紀子	常勤	平成16年4月1日理事就任(実践女子学園高 等学校・実践女子学園中学校校長)
理事 (入試・広報)	棚田 輝嘉	常勤	平成21年4月1日理事就任(大学文学部長)
理事 (FD・自己点検評価)	西島 基弘	常勤	平成20年4月1日理事就任(大学生生活科学部 長)
理事 (大学短大将来構想)	飯田 良明	常勤	平成20年4月1日理事就任(大学人間社会学 部長)
理事 (社会貢献・地域連携)	小林 修	常勤	平成19年4月1日理事就任(短期大学部長)
事業理事 (SD)	安達 勉	常勤	平成21年4月1日事業理事就任(総合企画室 部長)
理事	池田 章子	非常勤	平成15年4月4日理事就任(ブルドックソー ス(株)代表取締役)
理事	鍛島 康子	非常勤	平成20年5月26日理事就任(社)教育文化振興 実践桜会理事長)
理事	吉益 信治	非常勤	平成8年4月10日理事就任(弁護士)
理事	山本 章正	非常勤	平成20年4月1日理事就任(日野自動車(株) 専務取締役)
監事	柳川 正興	非常勤	平成15年4月4日監事就任
監事	柿本 静志	非常勤	平成19年4月1日監事就任

平成21年度決算承認に係る理事会開催日(平成22年5月28日)までの役員異動状況

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	嶋野 恵子	常勤	平成22年4月1日理事就任(実践女子学園高 等学校・実践女子学園中学校校長)
理事	大久保 洋子	常勤	平成22年4月1日理事就任(大学生生活科学部 長)

## (2) 評議員の概要

(基準日：平成 22 年 3 月 31 日)

定員数 27～29 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
飯 泉 三枝子	文学部国文学科主任	安 達 勉	事業理事、総合企画室部長
難 波 雅 紀	文学部英文学科主任	細 井 起 次	財務部長
武 笠 朗	文学部美学美術史学科主任	長 島 敏 市	大学事務部長
大久保 洋子	生活科学部食生活科学科主任	八 幡 隆 文	短期大学事務部長
高 部 啓 子	生活科学部生活環境学科主任	玉 置 美佐子	中学校高等学校事務室部長
富 田 洋 三	生活科学部生活文化学科主任	鍛 島 康 子	(社)教育文化振興実践桜会理事長
高 木 裕 子	人間社会学部人間社会学科主任	内 山 孝 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
佐 藤 辰 雄	日本語コミュニケーション学科主任	片 山 久 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
三 田 薫	英語コミュニケーション学科主任	宿 輪 玲 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
菌 田 碩 哉	生活福祉学科主任	鈴 掛 まゆみ	(社)教育文化振興実践桜会役員
白 尾 美 佳	食物栄養学科主任	池 田 章 子	ブルドックソース(株)代表取締役
多葉田 美津子	中学校高等学校副校長	井 原 徹	理事長
武 田 忠 利	高等学校教頭	宮 原 幹 二	常務理事
嶋 野 恵 子	中学校教頭	吉 益 信 治	弁護士

平成 21 年度決算承認に係る評議員会開催日（平成 22 年 5 月 28 日）までの評議員異動状況

(平成 22 年 4 月 1 日就任)

六人部 昭 典	文学部美学美術史学科主任	武 田 忠 利	中学校高等学校副校長
秋 田 修	生活科学部食生活科学科主任	田 中 勉	高等学校教頭
榎 究	生活科学部生活環境学科主任	鈴 木 真知子	中学校教頭
須 賀 恭 子	生活科学部生活文化学科主任	奥 島 尚 樹	大学事務部長
松 浦 常 夫	人間社会学部人間社会学科主任	海 野 政 司	短期大学事務部長

(平成 22 年 5 月 28 日就任)

大 川 徳 子	(社)教育文化振興実践桜会役員	飯 尾 美 甫	(社)教育文化振興実践桜会役員
田 中 逸 子	(社)教育文化振興実践桜会役員	横 田 紀代子	(社)教育文化振興実践桜会役員

## 8 教職員数

[専任教員及び助手、副手数]

(平成 21 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

	学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	助 手	副 手	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	計
大 学	学長	1										1
	国文学科		10		1	1	2					14
	英文学科		6	4	1	1	2					14
	美学美術史学科		7	3	1	1	3					15
	文芸資料研究所		1									1
	食生活科学科		13	2	1	1	16					33
	生活環境学科		8	2		2	6					18
	生活文化学科		7	3	1	1	4					16
	人間社会学科		11	5	3		2					21
	教職・図書館学課程		3	1			1					5
	外国語教育研究センター		2	1	1		1					5
	博物館学課程					1						1
	小計	1	68	21	9	8	37					144
	短 期 大 学	学長	(1)									
日本語コミュニケーション学科			4	2			2					8
英語コミュニケーション学科			6	2			2					10
生活福祉学科			4	2			2					8
食物栄養学科			5	1			5	1				12
教職・図書館学課程			2	1								3
小計		(1)	21	8	0	0	5	7				41
高等学校						2		1	1	1	45	50
中学校										1	43	44
小計	0	0	0	0	0	2	0	1	1	2	88	94
教員・助手・副手 計	1	89	29	9	8	44	7	1	1	2	88	279

(注)学長は大学・短期大学を兼務。校長及び副校長は、高等学校・中学校を兼務。

[職員数]

(人)

事務系	59
管理系	26
契約等	44
職員数合計	129

以上、教職員数総合計 408 人

## 9 関係する会社

株式会社 楷企画

- ①所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-12-4
- ②代表取締役 平澤 隆
- ③設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日
- ④従業員数 4 名
- ⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営その他
- ⑥資本金額 1,000 万円
- ⑦出資割合 100%
- ⑧売上高 31,348 万円

## II 平成 21 年（2009 年）度事業の概要

平成 21 年（2009 年）度の学園及び各設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

### 1 建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業—

学祖下田歌子の建学の精神を高揚すべく、学祖顕彰や学園創立 110 周年を記念する事業に取り組みました。

#### (1) 岐阜県恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」の推進

学祖下田歌子を顕彰して、本学園、学祖生誕の地である岐阜県恵那市及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会主催、PHP 研究所共催で、第 7 回下田歌子賞「ふるさとの先人に学ぶ」エッセイ募集を行いました。全国から応募された 355 編（小学生 103 編、中高生 181 編、一般 71 編）の中から優秀な作品を選考し、11 月 28 日（土）に恵那市において表彰式&記念イベントを開催しました。

#### (2) 創立 110 周年記念下田歌子資料展等の開催

5 月 7 日の学園創立 110 周年を記念し、6 月 5・6 日に岐阜県恵那市において学祖を顕彰する会並びに下田歌子先生法要を実施し、岩村歴史資料館で「下田歌子展」を開催しました。

① 下田歌子を顕彰する会：可知恵那市長以下同市関係者 16 名、学園関係者 23 名出席。

② 下田歌子先生 73 回忌法要：恵那市長以下同市関係者 8 名、学園関係者 22 名出席。

③ 学祖下田歌子展—実践女学校創設までの歩み—：岩村歴史資料館において 5 月 19 日～6 月 5 日、資料約 50 点を展観。入場者 420 名。

#### (3) 恵那市岩村町との連携教育の推進

9 月 16 日～18 日の 2 泊 3 日、大学生 19 名、教職員 8 名が参加して大学・短期大学「夏季セミナー」を恵那市岩村町において実施しました。特別講義、下田先生墓参、岩村城址・学問所・市内見学等を行いました。

#### (4) 『源氏物語』公開講座等の開催

学祖以来連綿と続けられている本学の『源氏物語』研究の成果を広く社会に公開するために、昨年度に引き続き資料展並びに公開講座等を行いました。

① 「源氏物語 薄雲の世界—新出資料を中心に—」展：5 月 24 日～6 月 21 日、香雪記念資料館において開催。入場者 642 名。

② 公開講座「源氏物語」へのアプローチ：10 月 31 日池田三枝子教授講演「源氏物語と万葉集—誘う女・追う女—」、11 月 21 日シンポジウム「源氏物語の古筆切」、11 月 28 日演奏と舞「源氏物語と雅楽」を香雪記念館において開催。また、古筆切の展示を 11 月 9 日～23 日に国文学研究資料館において開催しました。

### 2 教育関連事業の推進

#### [大学・短期大学]

##### (1) 大学院共同教職研究科設置の準備

本学、大妻女子大学、昭和女子大学、東京家政大学、日本女子大学の 5 女子大学が共同

で設置を目指した共同教職大学院について、平成 21 年 5 月 29 日に設置認可申請書を文部科学省に提出しました。しかしながら、共同設置の 1 大学の不正行為に伴い平成 21 年 7 月 21 日に設置認可申請を取り下げました。その後の協議の結果、当面の間共同による教職大学院の設置構想は凍結することとなり、「5 女子大学共同教職大学院設置に関する協定」を破棄するに至りました。

文部科学省により平成 20 年度に採択されていた戦略的大学連携支援事業「5 女子大学共同教職大学院運営モデルの構築」については平成 21 年度まで計画を実施し、『5 女子大学共同教職大学院運営モデルの構築』として報告書をまとめました。

## (2) 大学院人間社会研究科設置の準備

平成 20 年 3 月に第 1 期卒業生を社会に送り出した人間社会学部を基礎として、より高度な専門的知識・技能と能力の養成を目的とする人間社会研究科人間社会専攻（修士課程）を平成 22 年度に開設するため、平成 21 年 5 月 29 日に設置認可申請書類を文部科学省に提出し、10 月 30 日付で設置認可されました。入学定員 7 名、収容定員 14 名。

## (3) 大学・短期大学将来構想の推進

常任理事会は「学園改革に向けての理事会方針について」（平成 21 年 5 月 1 日）を学園全体に示しました。そのうち、大学・短期大学の将来構想検討については、5 月に各学部・短期大学に検討組織を立ち上げて鋭意検討し、10 月末に常任理事会に答申が提出されました。常任理事会は、答申内容を検討し、平成 21 年 12 月 18 日に学園の対応を表明し、具体的な施策を打ち出しました。

なお、学園は、将来構想に係る申請・届出等に当たる担当部署として、将来構想実施準備室を平成 21 年 7 月に設置しました。

①人間社会学部に二つ目の学科「現代社会学科」を平成 23 年 4 月に設置することとしました。現代社会学科を入学定員 100 名、編入学定員 10 名、収容定員 420 名とし、既存の人間社会学科（現行、入学定員 140 名、収容定員 600 名）を現代社会学科と同規模にすることにより、人間社会学部は 2 学科 840 名の収容定員となります。

また、新学科設置とともに文学部 3 学科の入学定員を各 10 名（収容定員合計 120 名）削減する方策を併せて行うこととし、大学の収容定員を 120 名増員（合計収容定員 3,488 名）する学則変更の認可申請書類を平成 22 年 3 月 30 日に文部科学省に提出しました。

②その他、文学部においては履修モデルの導入及び他学科開放科目群の設定を行う、生活科学部においては更に将来性のある改編を検討する、短期大学においては学科カリキュラムの改革及び編入プログラムの設置等の方策をとることとしました。

③平成 26 年 4 月の高等教育 2 拠点展開構想に向けて、一連の事業を「学園創立 120 周年整備事業」とし、1 期渋谷校地整備事業に中学校高等学校体育館建設計画並びに大学・短期大学棟建設計画を挙げ、2 期に大坂上・神明校地の整備事業を位置づけました。

1 期渋谷校地整備事業について、平成 21 年 5 月に「大学・短期大学棟並びに中学校高等学校体育館建設委員会」、「大学・短期大学棟建設専門委員会」並びに「中学校高等学校体育館建設専門委員会」を設置し、鋭意検討してきた結果、3 月末の理事会において建設会社 1 社に決定しました。なお、併せて社団法人 実践桜会が、老朽化している実践桜会会館の建て替えを進めることとなりました。

また、学園は、120周年整備事業に係る建設計画を推進する部署として、平成21年6月にキャンパス計画室を設置しました。

#### (4) 大学・短期大学新共通教育カリキュラムの開設

平成21年4月から実践スタンダード科目を含む新共通教育科目のカリキュラムが開始され、共通教育科目における大学・短期大学間の単位互換も実施されました。新入生に対し実践女子大学・実践女子短期大学における学びの基本を徹底できたものと思います。

特に実践入門セミナーにおける「学長講話」（自校教育）及び「キャリアオリエンテーションプログラム」は今までにない取り組みでしたので、学生による授業評価アンケートでその結果を確認しました。平成22年4月以降は、2年次科目となる実践アドバンスト科目も開講し、大学及び短期大学全学生に対する教養教育の充実を図ります。

また、平成21年9月16日～18日にかけて、実践入門セミナーで行った自校教育を補強する試みとして、学祖下田歌子先生の生誕の地・岩村町で大学・短期大学「夏季セミナー」を実施し、大学生19名の参加がありました。

#### (5) 大学・短期大学教育研究センター設置の準備

これまで全学・学部共通教育及び教学に関わる事項を取り扱ってきた教務委員会を廃止し、新たに共通教育の運営のみならず専門教育との連携を視野に入れた、新たな意思決定機関として大学教育研究センター及び短期大学教育研究センターを平成22年4月に設置することが教授会で承認されました。大学教育研究センター、短期大学教育研究センターでは、実践女子大学及び短期大学における教育に関する諸施策の立案、課題の迅速な解決及び意思決定をめざし、平成22年4月から活動を開始します。

#### (6) 教育研究改革の支援と推進

上記(4)(5)に記載したとおり教養教育の充実に対応するとともに、学内組織を見直し教育研究に関わる意思決定のあり方を再構築しました。また、文部科学省が公募した「平成21年度大学教育・学生支援推進事業」の大学教育支援推進事業に1件応募しましたが不採択となりました。

#### (7) キャリア教育とキャリア形成支援プログラムの連携強化

共通教育科目の「キャリア教育科目群」と、キャリアセンターが中心になって実施する「個」を重視した体験型キャリア支援プログラムとを連携させて実施しました。

文部科学省「平成21年度大学教育・学生支援推進事業」の学生支援推進事業に、大学の「初年次から取り組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」、短期大学の「学習ポートフォリオを活用したキャリア形成支援の重層的展開」がともに採択されました。

当該補助事業として、大学では「実践生・卒業生のコミュニティ“実践アラムナイ”案内」のリーフレットを作成し、卒業生6,000人に郵送してその内容を紹介し、次年度のコンテンツ構築に向け、準備をしました。その他に、卒業生を講師・パネラーとして招き、在学生にそのライフ・ワークキャリアを伝える「キャリア塾」、各業界で活躍する15名の卒業生による「OG訪問会」を開催。在学生の父母に現在の採用環境を伝える「父母セミナー」、入社直前の4年生を対象にした「プレ社会人セミナー」では講演と併せ、社会人1年

目の卒業生によるパネルディスカッションを通じて“新入社員として求められること”について理解を深める等、様々な機会を通じて卒業生と在学生をつなぐ事業を展開しました。

短期大学では、学生に「WORK PORTFOLIO ファイル」(リングファイル)を配付して、先ず紙ベースによる「学習ポートフォリオ」をスタートさせました。短期大学としてキャリアガイダンス、面談等においてポートフォリオファイルの活用方法を徹底指導し、学生たちはキャリア支援講座等の資料、エントリーシートや履歴書等の添削されたものを蓄積して、それらを就職活動に活用することができました。また、次年度からのシステムの運用に向けて「学習ポートフォリオシステム構築」の準備をしました。

(8) 大学生生活環境学科「高等学校教諭1種免許状(情報)」課程の開設

平成21年度入学生から、中学・高校の家庭科教諭1種免許状に加え、高等学校教諭1種免許状(情報)を取得できる教職課程を開設しました。初年度の免許状取得希望者は17名でした。

(9) 大学生生活環境学科「一級建築士試験受験資格」取得カリキュラムの開設

平成21年度入学生から、新たに一級建築士試験受験資格を取得できるカリキュラムを開設しました。本年度は、一級・二級建築士試験受験資格取得を目指して37名が履修しました。

(10) 教職課程、図書館学課程、博物館学課程の開設科目の見直し

文部科学省の関係法令改正の動きを踏まえながら、開設科目の見直し準備を行いました。教職課程においては、教育職員免許法の改正により「教職実践演習」の開設が必要となり、教職課程認定の申請を行い、平成22年1月25日付で認定を受けました。また同日付で、大学院文学研究科美術史学専攻及び人間社会研究科人間社会専攻の中学校・高等学校教諭専修免許状の認定を受けました。

(11) 自己点検・自己評価体制の継続的推進

平成18年(2004年)度に相互評価(第三者評価)を受けた際に指摘された課題や問題点に対する改善に取り組みました。大学では、平成22年7月に予定されている改善報告書、及び人間社会学部完成報告書の提出に向け準備を行いました。短期大学でも、改善に向け継続的に取り組んでいます。

(12) FD活動の積極的な推進

平成21年度も大学においてはFD推進委員会、短期大学においては自己点検評価委員会が中心となり、教育内容及び授業方法の改善に取り組みました。本年度は、大学(FD推進委員会)・短期大学(自己点検評価委員会)共同で実践入門セミナーを題材としたFD研修会を開催しました。

学生による授業評価アンケートについては、大学・短期大学ともに平成21年度から開始した共通教育科目において、特に実践スタンダード科目に関して特別に評価票を作成し、設置した科目の評価を試みました。また、その他の共通教育科目、専門教育科目については、評価票に修正を加え全授業科目を対象に実施しました。



## [中学校高等学校]

### (1)実践スタンダード「3+1」の推進

本校の教育の柱として、「キャリア」、「感性表現」及び「国際交流」の三つを掲げ、更に、生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得を目指す「学力改革」を加えた“実践スタンダード「3+1」”を推進しました。

### (2)スタンダード実践クラス(一般学級：「SJC」)の教育の充実と新たな魅力づくり

中学校入学時の生活及び学習習慣の確立に向けた少人数クラス編成を導入し、昼食指導、学習カウンセリング等のきめ細かな指導を実施するとともに、全ての学年で特色ある教育の創出に取り組みました。

### (3)グローバルスタディーズクラス(国際学級：「GSC」)の教育の充実

GSC 設置 2 年目の課題として、小教室の整備や図書・備品の購入等、教育計画の進行に合わせた取り組みを行い、その充実を図りました。また、高校 1 年生で実施する 3 ヶ月の短期留学の検討を行った結果、オーストラリアで 7 月～9 月に実施することを決定しました。

なお、GSC のクラス増については検討委員会を設けて検討しましたが、本校の教育活動全般の現状を踏まえて平成 23 年度のクラス増は見送り、更に 1 年間検討を続けることとしました。

### (4)中高一貫教育システムの改善

新指導要領に基づく教育課程の見直しを進め、中学・高校での教育課程案の作成を行い、平成 22 年度から実施することになりました。また、中高一貫教育体制を活かした学力の向上に取り組むとともに、高校生への進学指導の充実を図った結果、進学実績を大幅に伸ばしました。

### (5)校祖学習と校祖顕彰の取り組み

中学入学時にキャリア教育の一環として、先駆的に女子教育に取り組んだ校祖について学習し、中学 2 年次では校祖生誕の地・恵那市岩村町への移動教室を実施しました。

### (6)教員研修の充実

新たな教育のテーマに即した授業力の向上を図り、教育全般に係る教員相互の指導力を向上するために、教員研修の充実を図りました。

## 3 教育研究活動の推進

### (1)教育研究プロジェクトの立案及び競争的教育研究資金等への応募の推進

研究組織としての文芸資料研究所は、総合研究テーマ『『古典』の生成過程と受容の問題』の下、研究員各自が個別研究に取り組み、その成果を「年報」「別冊年報」等で公開し、全国の大学図書館に寄贈しました。また、本年度の特別事業では源氏物語特別事業への協力として公開講座「源氏物語へのアプローチ」を開催しました。「源氏物語」新出資料展並びに公開講座等の企画・運営も行い、研究成果の公開に努めました。

その他、大学・短期大学の本年度の研究活動実績として、教員の国外研修(1名)国内研修(3名)派遣の実施をはじめ、受託研究3件、受託事業1件、寄附研究1件、科学研究費

補助金 9 件の採択を受けました。これらは今後、大きな成果を上げることが期待されます。

#### (2) 公的研究資金に係る規則の見直し

各部署連携の下、公的研究資金に係る規則の見直しを行い、社会的責任を適切に果たすことができるよう、実践女子大学・実践女子短期大学における公的研究資金に係る間接経費の取扱いに関する規程を整備しました。

### 4 学生・生徒支援の推進

#### (1) 給付奨学金制度の継続運営

①本学園の教職員からの寄付金による「教職員奨学資金」により、修学の強い意志を持ちながら家計の急変等のため就学困難となった大学生 2 名に対し、学費相当額を給付して支援しました。また、学業成績・人物ともに優秀な学生・生徒に対し下田奨学金、学長賞奨学金、校長賞の授与を行いました。

②中国・北九州地方集中豪雨の被害を受けた受験生（一部損壊 1 名）に対し、検定料免除等の特別支援を実施しました。

#### (2) 学生・生徒の健康管理対策

麻疹（はしか）及び新型インフルエンザの流行に対応するため 7 月に「感染症対策本部」を設置するとともに、外部機関主催の関連研修に職員を派遣しました。9 月末に、本学としての「新型インフルエンザ対策行動マニュアル」を作成し学内周知を図りました。

中学校高等学校では、「ときわ祭」を急遽中止するなどの特別措置により、新型インフルエンザの感染拡大の防止に努めました。

#### (3) 「学生ワンチャレンジ制度(仮称)」の準備

大学・短期大学の学生担当を中心に「学生ワンチャレンジプログラム（仮称）」を制度化する準備を進めました。

#### (4) ボランティア活動支援制度の準備

大学生・短期大学生のボランティア精神を喚起し、社会的ニーズに応えるべく、学部からボランティア情報を提供する手順を決めるなど、学生ボランティア活動支援に係る準備を行うとともに、ネットワーク多摩、日野市の団体等との連携を継続しボランティア活動支援を行いました。

また、中学校高等学校においては、今年度、日本青少年赤十字活動に学校全体で加盟するなど、ボランティア教育を積極的に推進しました。

#### (5) 障がい学生支援組織の設置準備

様々な障がいを持つ在学生の修学を支援する組織の設置に向けて準備を行いました。

### 5 国際交流事業の推進

大学においては、4 月に交換留学協定書を更新した韓国・檀国大学校への学生派遣を実現し、学術協力の一環として初めて、本学教員が檀国大学校大学院でのセミナーを実施しまし

た。さらに平成 22 年度からのオランダ国立南大学への学生派遣に向けた環境整備を行い、学生の国際交流に関する啓蒙活動を行いました。

短期大学においては、英語コミュニケーション学科の専門科目である春季語学研修（オーストラリア・ストッツカレッジ）を引き続き実施するとともに、1 年次 8 月から 6 ヶ月間の留学を可能とするよう留学規程の改正を行いました。

中学校高等学校においては、タイ、中国、ドイツ、イギリスの学校との短期交換留学、ハワイ等への語学研修、本校講堂を利用して実施された、ヤングアメリカンズ（ミュージカルのワークショップ）公演など国際交流教育を推進しました。

#### (1) 大学・短期大学の交換留学生の受け入れ及び派遣

中国・中国伝媒大学、韓国・檀国大学校、オランダ・オランダ国立南大学、イタリア・サレント大学より 12 名の留学生が本学留学生プログラムを受講しました。また、カナダ・フレーザーバレー大学に交換協定校留学生 1 名、協定校留学生 2 名を派遣し、韓国・檀国大学校にも初の交換留学生 2 名を派遣しました。

短期大学では、英語コミュニケーション学科で春期語学研修を実施し、オーストラリア・ストッツカレッジに学生 20 名を派遣しました。

また、夏期語学研修では、中国・清華大学、韓国・檀国大学校、アメリカ・ワシントン大学、カナダ・フレーザーバレー大学に大学・短期大学生合計 40 名を派遣しました。

#### (2) 高等学校の交換留学生の受け入れ及び派遣

海外からの留学生受け入れ機関である YFU（日本国際交流財団）との連携によって、アメリカより 2 名、韓国より 1 名、インドより 1 名の留学生を受け入れました。また、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学付属高等学校から 2 名、中国・上海師範大学付属高等学校から 1 名、ドイツ・ヒルデガルドウェクシャイダー高校より 3 名を受け入れました。また、イギリス・セントヘレンズ高等学校から生徒 4 名、教員 3 名の訪問を受け入れ、本校生が案内役として授業見学や都内見学を行いました。同様にドイツ・ベルリン市の 2 校の高校生を受け入れ、本校生徒との交流プログラムや授業を体験しました。

また、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学付属高等学校に 2 名、中国・上海師範大学附属高等学校に 1 名、ドイツ・ヒルデガルドウェクシャイダー高等学校に 2 名を派遣しました。また、奨学金の供与を受けているニュージーランド・オークランド語学学校に短期留学として 2 名を派遣しました。

## 6 社会連携事業の推進

### (1) (社) 学術・文化・産業ネットワーク多摩の事業の推進

大学・短期大学は、(社) 学術・文化・産業ネットワーク多摩の正会員校として事業に参画し、単位互換事業、教員免許更新講習、学生教育ボランティアをはじめとする「大学間連携事業」、「地域の人材育成と教育力アップ事業」、「国際交流事業」、「環境・福祉推進事業」等を推進しました。

#### 【単位互換事業】

9 月 24 日から、ネットワーク多摩提携講座として本学に共通教育科目「オープン講座 a ブランド経営と CSR」を開設し、本学学生 37 名、他大学学生 1 名が受講しました。

### 【教員免許更新講習】

ネットワーク多摩会員の本学を含め5大学が中心となって企画運営を行い、免許状更新講習を8月6日～7日、8月10日～12日は本学を会場とし、8月18日～21日は大妻女子大学、日本社会福祉事業大学を会場として開催しました。「12時間必修コース」に延べ155名、8月10日～12日、18日～21日開催の「6時間選択コース」14講座に延べ414名の教員が受講しました。

### 【学生教育ボランティア】

学生教育ボランティアについては10名の学生が参加し、日野市の小学校・中学校でお姉さん先生として活動しました。

## (2) 社会人の生涯学習に対する支援の実施

### 【生涯学習センターの開講】

生涯学習センターは、本学園の教育研究成果（知的財産等）を広く地域社会に還元する使命に基づき、継続的かつ体系的な学習プログラムを構築し、社会人の生涯にわたる「学び」を支援することを目的としています。また、学生に対しても資格講座を開講して資格取得をサポートし、キャリアアップを図る教育活動への支援を行いました。平成21年度の特筆すべき事柄として、受講生による「楽しんで学ぶ」作品発表展を10月13日～17日の5日間、大学香雪資料記念館展示室で開催したことが挙げられます。9講座から99名が参加して、約140点余の作品を展示し、会期中延べ229名の入場者がありました。また、9月10日～10月15日の35日間、センター内でミニ展示を実施。学園の歴史に関する資料を展示することで、受講生並びに地域に広報を行いました。

《平成21年度の講座開講状況》

前期 7ジャンル 99講座開設（うち73講座開講） 受講者1,064名

後期 7ジャンル 75講座開設（うち62講座開講） 受講者805名

（本学学生の資格講座の受講者数は、270名余）

### 【リカレントプログラムの開講】

前期の受講：大学12名22科目、短期大学10名9科目

後期の受講：大学4名4科目、短期大学9名6科目

### 【公開講座の実施】

- ①「美術史へのいざないー実践女子大学美学美術史学科とブリヂストン美術館とのコラボレーションー3」6月28日～7月19日の3回、延べ受講者326名（於ブリヂストン美術館）
- ②「自然との共存ーLet's tryソーラーッキング！ー」8月2日、受講者11名
- ③「子どもの成長ー食と健康管理」10月3日、受講者59名（於日野市民会館）
- ④「オスカー・ワイルドと演劇」10月31日、受講者130名（展示：10月30日～11月13日）
- ⑤「源氏物語へのアプローチ」10月31日～11月28日の3回、受講者155名（展示：11月9日～23日、於国文学研究資料館）
- ⑥「子どもが生きるメディア環境」11月14日、受講者160名
- ⑦「福祉コミュニケーションを豊かにするためにー聴覚障がい者の芸術表現ー」11月28日、受講者45名

### 【香雪記念資料館の活動】

本年度実施した主な事業は次のとおりです。(開館日数 108 日、入館者総数 2,083 名)

- ①「下田歌子展－実践女学校と姉妹校－」(4/5～4/24)
- ②「源氏物語 薄雲の世界－新出資料を中心に－」(5/24～6/21)
- ③「動物奇想天外－日本画のなかの動物たち－」(7/13～8/4, 8/16, 9/20～10/2)
- ④「平成 21 年秋の所蔵品展 再発見！江戸の女性画家たち－美術番付にみる女性たち－」(10/25～11/20)
- ⑤「中国絵画複製展」(12/15～22, 1/5～14)

## 7 管理運営体制の整備

### (1) 職員人事制度改革の推進

- ①目標管理制度の普及・定着、組織の活性化を狙いとする仕事評価のための研修を、平成 21 年 8 月 8・9 日、8 月 29・30 日に部署毎に行いました。本年度末に第 1 回目の「仕事評価（業務評価）」を行うべく、9 月中に各部署から目標記述書を提出させました。平成 22 年 2 月に業務遂行を点検して仮の自己評価及び上長評価を行い、2 月 13 日と 20 日の職員研修を経て最終の「仕事評価」を実施しました。この仕事評価は、2～3 年のスパンを目途に定着を図る予定です。
- ②計画的配置転換に関しては、配置転換要領及び将来構想計画を踏まえて、7 月 1 日付の配置転換を実施し、10 月 1 日の中途採用を実施しました。

### (2) 職員研修制度の推進

職員の資質向上及び教育研究支援能力の養成を目指して、次のとおり研修を実施しました。

- ①4 月に、新規採用者（助手・副手・契約職員）を対象に新人研修を実施しました。
- ②8 月には、昨年度採用者の内から 3 名（人数制限有り）が私立大学庶務課長会主催の「新人基礎研修」に参加しました。
- ③日本私立大学連盟主催の「アドミニストレーターの養成」をコンセプトとした研修に、2 名の職員を派遣しました。
- ④職員の国外研修（1 名）を 8 月に予定していましたが、インフルエンザの影響で中止となりました。

今後の国外派遣については、総務部で派遣する企画以外に、教員の国外派遣と同様のシステムを検討します。

### (3) 内部監査室を中心とする監査体制の強化

内部監査室を中心に実施する内部監査および監事監査、公認会計士監査の三者間の有機的連携のもと、主な以下の内部監査（保証・助言業務）を実施しました。

- 科学研究費補助金監査
- 公認会計士気付き事項改善状況
- 平成 20 年度内部監査指摘事項改善状況
- 自己点検・評価進捗状況

(4) リスク管理、コンプライアンス体制の確立

- ① 学生及び教職員に対しての緊急連絡体制等について、実効あるものにするため部長会に再検討を行うチームを置いて検討を開始しました。
- ② 「実践女子学園公益通報に関する規程」の周知徹底については、会議トピックスで周知を図り、学内者が常に規程を閲覧できるようサイボウズ上の学園規程集に掲載しました。また学外に対しては、学園ホームページに「内部監査及び公益通報への取り組み」として掲載しました。

(5) 学園史資料室の充実

学園の教育事業の軌跡及び教育研究活動の成果である史資料を、学園史資料室において集中的に収集し整理・保管するとともに、特に卒業生に対して資料の提供をお願いして学園史資料の収集を行いました。

## 8 ICT環境の整備

設置学校で展開する教育研究並びに学習の効果を高めるとともに、全学的な教育支援体制を強化するために、ICT（情報通信技術）を活用した環境整備を行いました。

(1) 大学校舎内演習室、教室及び情報ラウンジ等の情報機器整備

大学第1～第3コンピュータ演習室、第4館436教室及び情報ラウンジの5か所合計291台のシステムを更新しました。また、研究室、事務室用については、81台の機器更新を実施しました。

(2) 大学校舎内の無線LAN環境の整備

情報ラウンジ以外でも学生のパソコン使用が可能となるよう無線LAN環境を整備しました。本館、4館、桜ホール、香雪記念館の4か所に13アクセスポイントを設置しました。

(3) 大学・短期大学証明書自動発行機システムの更新

運用開始から7年経過した証明書自動発行機システムを新システムに更新しました。

(4) 大学・短期大学教育支援体制の継続

本学で展開する教育研究並びに学習の効果を高め、教育支援体制を強化するために、インターネットを介して学習支援を行うeラーニングシステム(manaba)の運用を開始して2年目の本年は、約280の授業で利用されました。

(5) 大学・短期大学情報配信システムの更新

「モバイル・キャンパス」の名称で運用してきた大学・短期大学生向け情報配信システムを、機能強化して「Jissen.Campus.Navi（通称J-CAN）」にリニューアルしました。

(6) 大学・短期大学学生証発行システムの更新

運用開始から7年経過した学生証(IDカード)発行機を、新システムに更新しました。

(7) 大学・短期大学教務システムの変更

大学・短期大学の共通教育科目（実践スタンダード）の実施に伴って、教務事務システムの対応及び健康診断書・成績明細変更に伴うシステム変更をしました。

(8) 学園内グループウェアの利用範囲拡大

中学校・高等学校教員もユーザー登録し、グループウェア（サイボウズ）の利用範囲を拡大しました。

## 9 施設設備の整備

施設設備の維持のために経年劣化等への必要な更新と、設置各学校の事業推進のための施設設備の整備を行いました。

大学では、ESCO 事業として、大学本館の冷暖房空調設備を熱源ボイラーから高効率の空冷ヒートポンプに変更する工事（本館棟省エネルギー化工事）を実施し、併せて照明設備の高効率化、空調機械の更新等により大幅な省エネルギー化を行いました。この事業は、国土交通省の既存住宅・建築物省エネ改修緊急促進事業に採択され、その補助金と東京電力の支援制度で実施されたものです。（大学・大学院②が該当）

### 【大学・大学院】

- ①大学院人間社会研究科設置に伴う施設設備の整備（第4館）平成22年1～3月
- ②本館棟冷暖房空調設備の熱源機器の更新（本館）8月～12月
- ③屋上防水の改修（第1館、本館、体育館、）8月、平成22年2～3月
- ④非常放送設備の更新 平成22年2～3月

### 【短期大学】

- ①下田記念館空調機増設 8月～9月

### 【中学校高等学校】

- ①少人数教育推進のための教室整備（下田陸勲記念館）4月
- ②給排水衛生設備の更新（下田陸勲記念館）7月～8月
- ③照明設備、電気分電盤設備の更新（第1館、第3館）7月～8月
- ④電話設備の更新 12月

## 10 広報活動の充実

学園ホームページ及び新聞等の各種媒体を通して、学園改革の構想、設置各学校の教育研究活動、自己点検・評価活動、リスク管理、コンプライアンス体制及び入試情報等、本学園の各種取組内容を迅速かつ的確に社会に提供するよう取り組みました。

(1) 入試制度の改革及び入試広報の充実

大学・短期大学では、地方入試を7か所で実施するなど拡充を図りました。その結果、大学は過去10年間で最高の4,606名の志願者（前年比248名増）を、短期大学は689名を集め、合計で5,295名の志願者を確保しました。

(2) 学園のブランド力向上への取組み

本学園が培ってきた教育・学習・研究の実績を踏まえ、設置学校及び学生・生徒のブランド力を更に高めるよう積極的に取り組んでいます。

## 1.1 卒業生向け活動の活性化ーホームカミングデーの開催ー

卒業生と母校との絆を深める行事として、学園創立100周年を機に開始したホームカミングデーも第11回となりました。中学校高等学校ホームカミングデーは、渋谷キャンパスで10月25日(ときわ祭時)に開催する予定で準備を進めていましたが、新型インフルエンザ感染拡大防止のため「ときわ祭」を中止したのに伴い、開催を中止しました。大学・短期大学ホームカミングデーは、日野・大坂上キャンパスで11月7日(常磐祭時)に「温故知新～語りと尺八の調べ～」と懇親会を開催しました。

## 1.2 財務計画に基づく諸施策

### (1) 財政施策の改善 別表 P.35 「財務比率比較表」

創立120周年記念事業計画の実施のもと、賞与等の見直しをはじめ、財政状況の目標値の設定及び改善施策の策定を行い、経常収支差額を適正に維持するため、財政上及び教育研究効果を測定、学園経営の改善に取り組みました。

### (2) 募金活動の実施

奨学金制度の拡充による学生支援とその財源を永続的に確保するために、企業、学園関係者に、以下の募金活動を実施しました。

#### ① 実践女子学園奨学基金(第3号基本金引当資産) 拡充募金

- ・人物、学業成績ともに優秀な者に対する奨励給付金(学長賞、校長賞)
- ・積立目標額: 2,000万円(平成19年～23年度5年間1億円)
- ・寄付金受入れ額: 21年度3件、9,820千円(累計額33,522千円)

#### ② 教職員奨学金募金

- ・勉学意欲が強い者であって、経済的事情により就学の困難な者に対する支援金
- 寄付金受入れ額: 21年度85件、4,404千円(累計額16,091千円)

### (3) 第2号基本金引当資産の積立

学園将来構想実現に向けた事業財源確保のため、「創立120周年整備事業資金(学部学科改革整備資金引当特定資産)」を計画的に積み立てました。

## 1.3 主な事業活動実績

### ■ 行事・式典等

平成21年 4月 4日	□短期大学入学式
平成21年 4月 5日	□大学入学式
平成21年 4月 7日	□中学校・高等学校入学式
平成21年 5月 24日	□大学・短期大学オープンキャンパス開始(22年3月まで8回開催)
平成21年 6月 20日	□中学校オープンスクール開始
平成21年 7月 5日	□実践フェスタ2009開始(新潟、以下11月22日宇都宮まで7か所で開催)
平成21年 9月 19日	□大学・短期大学卒業式
平成21年 10月 8日	□学祖下田歌子命日 墓前祭
平成21年 10月 25日	□中学校高等学校ときわ祭およびホームカミングデー(渋谷キャンパス) 中止



平成 21 年 11 月 6 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学常磐祭（～8 日）
平成 21 年 11 月 7 日	<input type="checkbox"/> 第 11 回ホームカミングデー（日野大学キャンパス）
平成 22 年 1 月 22 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学一般入学試験Ⅰ期（Ⅱ期 2 月 2 日～4 日、Ⅲ期 3 月 6 日）
平成 22 年 2 月 1 日	<input type="checkbox"/> 中学校入学試験（～4 日）
平成 22 年 3 月 3 日	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
平成 22 年 3 月 18 日	<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
平成 22 年 3 月 19 日	<input type="checkbox"/> 短期大学卒業式
平成 22 年 3 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学卒業式

### ■ 建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園等主催「第 7 回下田歌子賞」表彰
創立 110 周年記念資料展等	<input type="checkbox"/> 下田歌子を顕彰する会、下田歌子先生 73 回忌法要（6 月 5 日～6 日） <input type="checkbox"/> 学祖下田歌子展—実践女学校創設までの歩み—（5 月 19 日～6 月 5 日）
『源氏物語』公開講座等	<input type="checkbox"/> 「源氏物語 薄雲の世界—新出資料を中心に—」（5 月 24 日～6 月 21 日） <input type="checkbox"/> 公開講座「源氏物語」へのアプローチ（10 月 31 日、11 月 21 日、28 日の 3 回開催）

### ■ 教育・研究関連

#### <大学院・大学・短期大学>

大学院共同教職研究科の設置	<input type="checkbox"/> 平成 22 年度開設を目標に設置認可申請（5 月 29 日）、取り下げ（7 月 21 日） <input type="checkbox"/> 「5 女子大学共同教職大学院設置に関する協定」破棄 <input type="checkbox"/> 「5 女子大学共同教職大学院運営モデルの構築」報告書作成
人間社会研究科設置認可	<input type="checkbox"/> 10 月 31 日付設置認可（平成 22 年 4 月開設）
大学・短期大学将来構想	<input type="checkbox"/> 「学園改革に向けての理事会方針について」（5 月 1 日付）表明 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学棟並びに中学校高等学校体育館建設委員会設置（5 月 13 日） <input type="checkbox"/> 大学・短期大学棟建設専門委員会設置（同上） <input type="checkbox"/> 中学校高等学校体育館建設専門委員会設置（同上） <input type="checkbox"/> 人間社会学部現代社会学科の平成 23 年 4 月開設の準備 <input type="checkbox"/> 大学収容定員増認可申請（平成 22 年 3 月 30 日）
大学・短期大学新共通教育カリキュラムの開設	<input type="checkbox"/> 新共通教育カリキュラム（実践スタンダード科目、アドバンスト科目、教養教育科目）の展開
大学・短期大学教育研究センター設置の準備	<input type="checkbox"/> 大学教育研究センターの平成 22 年 4 月設置に向け規程制定 <input type="checkbox"/> 短期大学教育研究センターの平成 22 年 4 月設置に向け規程制定
新たな資格、免許課程の認定	<input type="checkbox"/> 教育職員免許法施行規則の改正に伴う再課程認定（平成 22 年 1 月 25 日） <input type="checkbox"/> 大学院文学研究科美術史学専攻及び人間社会研究科人間社会専攻の中高教諭専修免許状認定（平成 22 年 1 月 25 日）
公的教育資金の獲得	<input type="checkbox"/> 文部科学省平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業に 2 件採択 大学：「初年次から取組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」 短期大学：「学習ポートフォリオを活用したキャリア形成支援の重層的展開」
公的研究資金の獲得	<input type="checkbox"/> 科学研究費補助金「英語スピーキング能力の測定と評価法の研究」他 8 件

## ■ 学生・生徒支援

奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付：大学生2名
学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[平成21年4月入学式]、校長賞[平成22年年3月卒業式]
災害対応	<input type="checkbox"/> 中国・北九州地方集中豪雨被害受験生の検定料免除等（1名）
学生・生徒健康管理対策	<input type="checkbox"/> 感染症対策本部設置（7月） <input type="checkbox"/> 「新型インフルエンザ対策行動マニュアル」作成（9月末）

## ■ 国際交流活動

### <大学院・大学・短期大学>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期2名 後期2名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 後期6名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 後期1名 <input type="checkbox"/> イタリア・サレント大学 後期1名
協定校・交換留学生派遣	<input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 交換協定校留学1名、協定校留学2名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 交換協定校留学2名
語学研修プログラム	<input type="checkbox"/> 夏期研修：中国・清華大学、韓国・檀国大学校、アメリカ・ワシントン大学、カナダ・フレーザーバレー大学 40名（大学・短期大学） <input type="checkbox"/> 春期研修：ストッツカレッジ 20名（短期大学英語コミュニケーション学科）

### <中学校高等学校>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> YUF 国際交流財団 アメリカ2名、韓国1名、インド1名 <input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校2名、中国・上海師範大学付属高等学校1名、ドイツ・ヒルデガルドウェグシャイダー高等学校3名
協定校・奨学制度留学生派遣	<input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：タイ・国立カセサート大学付属高等学校2名 <input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：中国・上海師範大学付属高等学校1名 <input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：ドイツ・ヒルデガルドウェグシャイダー高等学校2名 <input type="checkbox"/> 奨学制度生徒派遣：ニュージーランド・オークランド語学学校2名

## ■ 管理・運営

職員の資質向上のための研修制度、常任理事合宿の実施	<input type="checkbox"/> 一般職・管理職研修：目標管理・仕事評価について（8月に4日間） <input type="checkbox"/> 常任理事合宿：将来構想について（8月）
内部監査の実施	<input type="checkbox"/> 公的研究資金監査の実施[7月、11月]
三様監査連絡会の実施	<input type="checkbox"/> 連絡会協議事項：科学研究費補助金監査 他[9月] <input type="checkbox"/> 連絡会協議事項：科学研究費補助金監査、労務管理、公認会計士監査気付き事項改善、自己点検・評価進捗、将来構想計画の進捗 他[平成22年1月]

<p>諸規程の整備</p>	<p><input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子短期大学における公的研究資金に係る間接経費の取扱いに関する規程</p> <p><input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園安全衛生管理規程</p> <p><input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校預かり金規程</p> <p><input type="checkbox"/> 実践女子大学教育研究センター規程</p> <p><input type="checkbox"/> 実践女子短期大学教育研究センター規程</p> <p><input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院特別研究生規程</p> <p><input type="checkbox"/> 標準修業年限を超えて在学する大学院生の学費の取扱内規</p> <p><input type="checkbox"/> 高額寄付者に対する名誉称号贈呈に関する規程</p> <p><input type="checkbox"/> 実践女子学園におけるエネルギーの使用の合理化に関する規程</p>
<p>安全対策</p>	<p><input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災訓練実施</p> <p><input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施</p>
<p>環境問題への取組み</p>	<p><input type="checkbox"/> 実践女子大学の ESCO 事業（本館棟省エネルギー化工事）実施</p>
<p>組織の設置</p>	<p><input type="checkbox"/> キャンパス計画室設置（6月17日）</p> <p><input type="checkbox"/> 将来構想実施準備室設置（7月1日）</p>

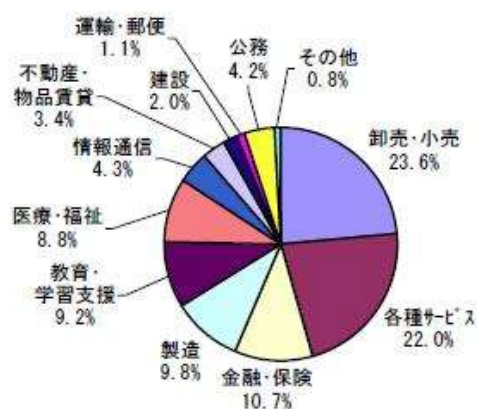
## 1.4 参考資料

平成22年3月卒業生 業種別就職状況(大学・短期大学) (注:比率は業種別就職者数÷就職者総数で算出)

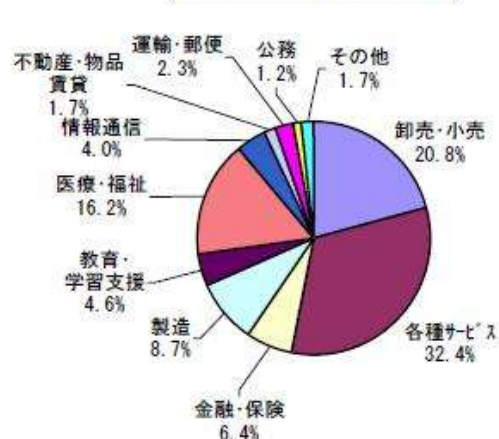
平成22年3月31日現在

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大学	短期大学	合計
卒業生数	347	351	163	861	345	1206
卸売業・小売業	57	65	30	152	36	188
(%)	27.4%	22.5%	24.6%	23.6%	20.8%	23.0%
各種サービス業	31	62	24	142	56	198
(%)	14.9%	21.4%	19.7%	22.0%	32.4%	24.3%
金融業・保険業	38	18	13	69	11	80
(%)	18.3%	6.2%	10.7%	10.7%	6.4%	9.8%
製造業	14	31	18	63	15	78
(%)	6.7%	10.7%	14.7%	9.8%	8.7%	9.5%
教育・学習支援業	18	32	9	59	8	67
(%)	8.6%	11.1%	7.4%	9.2%	4.6%	8.2%
医療・福祉	13	34	10	57	28	85
(%)	6.2%	11.8%	8.2%	8.9%	16.2%	10.4%
情報通信業	16	7	5	28	7	35
(%)	7.7%	2.4%	4.1%	4.3%	4.0%	4.3%
不動産業・物品賃貸業	7	10	5	22	3	25
(%)	3.4%	3.5%	4.1%	3.4%	1.7%	3.1%
建設業	1	8	4	13	0	13
(%)	0.5%	2.8%	3.3%	2.0%	0.0%	1.6%
運輸業・郵便業	2	4	1	7	4	11
(%)	1.0%	1.4%	0.8%	1.1%	2.3%	1.3%
公務	9	17	1	27	2	29
(%)	4.3%	5.9%	0.8%	4.2%	1.2%	3.5%
その他	2	1	2	5	3	8
(%)	1.0%	0.3%	1.6%	0.8%	1.7%	1.0%
就職者数	208	289	122	644	173	817
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

大学業種別就職状況



短期大学業種別就職状況



平成21年度高等学校卒業生進学状況

(卒業生 304名)

大 学	283名	(93.1%)
短期大学	5名	(1.6%)
専門学校	2名	(0.7%)
進学準備	14名	(4.6%)
合 計	304名	(100%)

平成21年度大学等合格状況

【合格実績】

国公立大学	5名
早・慶・上・理・ICU	20名
M・A・R・C・H・G	93名
その他の大学	508名
短期大学	11名
専門学校	6名
総合計	643名

【分野別合格実績】

法律・政治・経済・人文系	235名
理学・工学・農学・情報学系	67名
医療系	61名
体育系	7名
芸術系	22名
女子大学系	251名
総合計	643名

### III 財務の概要<sup>1</sup>

#### 決算書類等

平成 21 年度財務の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を添付しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監事による監査報告書

(各計算書類の詳細は、学園ウェブサイト内 財務情報公開ページ <<http://www.jissen.ac.jp/sonoma/a07a05a03>>に掲載している「平成 21 年度 計算書類」をご確認ください。)

#### 1 資金収支計算書の状況 (P. 32「資金収支計算書(総括表)」)

資金収支計算書は、平成 21 年度中の全資金の流れを表示したものです。

前年度繰越支払資金	37 億 2,017 万円	(B)
<u>当年度資金収入</u>	<u>108 億 707 万円</u>	(A)
総資金収入	145 億 2,724 万円	(C)
当年度資金支出	100 億 564 万円	(D)

当年度中の資金収入総額 108 億 707 万円 (A) で、これに平成 20 年度からの繰越支払資金 37 億 2,017 万円 (B) を加えると、資金収入総額は 145 億 2,724 万円 (C) となりました。これに対して平成 21 年度の教育研究活動等の資金支出総額は、100 億 564 万円 (D) で、したがって平成 22 年度に繰り越される支払資金 (C-D) は 45 億 2,160 万円 (E) となりました。

#### 2 消費収支計算書の状況 (P. 32「消費収支計算書(総括表)」)

消費収支計算書は、平成 21 年度中の消費収入と消費支出との均衡状態を示すものです。

当年度帰属収入	84 億 4,445 万円	① (消費収支計算書総括表 a~g 合計)
<u>基本金組入額</u>	<u>1 億 7,799 万円</u>	②
消費収入	82 億 6,646 万円	③ (① - ②)
消費支出	79 億 1,246 万円	④ (消費収支計算書総括表 h~m 合計)

##### (1) 帰属収入 P. 32「図 1. ①帰属収入内訳」

学生生徒等納付金(a)は、学生生徒数が 6,361 名 (5 月 1 日現在) で、納付金総額では予算比 650 万円減の 64 億 6,009 万円となりました。

手数料(b)は、志願者数減少から入学検定料が予算比 245 万円減の 1 億 6,055 万円になったことなどにより、総額では予算比 195 万円減の 1 億 7,002 万円となりました。

寄付金(c)は、新入生寄付金が 4,280 万円、大学・短期大学後援会寄付金が 2,200 万円などで、寄付金総額では 8,966 万円(予算比 306 万円増)となりました。

補助金(d)は、国からの主に大学・短期大学に対する国庫補助金 4 億 3,583 万円のほか、

<sup>1</sup> 文中の「予算」は平成 21 年度補正予算を示す。

東京都から主に中学校高等学校への地方公共団体補助金 6 億 3,121 万円により、総額で 10 億 6,704 万円(予算比 540 万円増)となりました。

これらの結果、帰属収入総額(①)は 84 億 4,445 万円(予算比 2,904 万円増)となりました。

#### (2) 基本金組入額

第 1 号基本金は、校舎、機器備品、図書等の施設設備および当該借入金返済額等 5,799 万円を組み入れました。

第 2 号基本金は、創立 120 周年整備事業資金として、1 億円を組み入れました。

第 3 号基本金は、奨学基金拡充のため前年度と同額の 2,000 万円を組み入れました。

基本金組入額総額(②)では予算比 4,687 万円減の 1 億 7,799 万円を組み入れました。

以上により、消費収入の部合計(③)は対予算額で 7,591 万円増加の 82 億 6,646 万円となりました。

#### (3) 消費支出 P.32「図 2. ④消費支出内訳」

支出面では、最も多額な費用を要したのは人件費(h)です。消費支出総額の 68.4%にあたる 54 億 1,478 万円を支出しました。これに教育研究経費(i)等を加えた消費支出の部合計額(④)は、予算額を 1 億 1,928 万円下回る 79 億 1,246 万円となりました。

#### (4) 消費収支差額

以上から、当年度の消費収支差額(⑤)は 3 億 5,400 万円(③-④)の収入超過となり、累積で 5 億 196 万円の消費支出超過額(o)となりました。

### 3 貸借対照表の状況 (P.33「貸借対照表(総括表)」)

貸借対照表は、当期末時点での財政状態を表わした計算書で、学園の資産と負債・基本金・消費収支差額の状態を示しています。企業会計と異なり、学校会計においては資本の概念が無いので、基本金として組入れている金額と当期末までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが大きな特徴となっています。

#### (1) 資産総額

資産総額(ア)は 377 億 7,366 万円で、その内訳は有形固定資産 185 億 495 万円、その他の固定資産 144 億 102 万円および流動資産 48 億 6,769 万円となりました。特に、学部学科改革整備資金引当特定資産が前年度比 1 億円増加の 20 億 5,000 万円、第 3 号基本金引当特定資産が前年度比 2,000 万円増加の 7 億 4,000 万円、現金預金が前年度比 8 億 143 万円増加の 45 億 2,160 万円となりました。

#### (2) 負債総額

負債総額(イ)は 67 億 7,917 万円となりました。その内訳は固定負債 48 億 1,274 万円、流動負債が 19 億 6,643 万円となっています。

### (3) 基本金

基本金(ウ)は314億9,645万円となりました。その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が280億7,852万円、学部学科改革整備準備資金(創立120周年整備事業資金)を留保するための第2号基本金が20億5,000万円、奨学基金・教育研究基金などの運用果実を教育研究経費に充てるための第3号基本金が7億4,000万円等となっています。

### (4) 消費収支差額

翌年度繰越消費支出超過額(エ)は、3億5,400万円の収入超過額によって、当期末は5億196万円となりました。

## 4 収益事業決算の状況 (P.33「収益事業会計」)

学園寄附行為第6条に基づく保険代理業にかかわる計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生総合補償制度保険により収益をあげ、学校会計に寄付することを掲げてその目的達成に努めています。なお、収益事業会計の決算報告書の数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

### (1) 損益計算書

損害保険手数料の営業収入等7,218千円から印刷費等の営業費用1,433千円を控除した営業利益に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は5,798千円となりました。このうち、学校会計への寄付金4,800千円を繰り入れ支出した結果、当期純利益は998千円となりました。

なお、学校会計への繰入金支出は、学校会計の事業収入の「収益事業収入」に計上されています。

### (2) 貸借対照表

当期の資産合計は31,275千円で、負債合計は22,741千円、純資産合計は8,534千円となりました。純資産の部の出資金1,000千円は学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産：収益事業元入金」の金額と一致しています。

## 5 今後の財政上の課題

当期は、消費収入が消費支出を上回り消費収入超過となりました。繰越消費支出超過額も順調に減少しており、財政状況の健全化が認められます。

しかし今後は、学園改革—大学・短期大学改革—のグランドデザイン実現化に向けた財政対応から、消費支出超過の累計額拡大が予想されます。これを回避するため、賞与見直しや採用抑制等による人件費抑制、業務効率化・事務機構改革をはじめ、渋谷校地の活用による収益性改善など、財政基盤の確立に努めなければなりません。「繰越支払資金」や「引当特定資産」の保有状況を把握した上で、理想的な保有額の目標設定を行い、資金計画ならびに設置認可に伴う財源確保の策定方針を確立することが重要です。



## 消費収支計算書・貸借対照表の5年間推移（平成17年度～平成21年度）

過去5年間の財務状況推移を確認する資料として、P.34以降に推移・比較表を添付しました（表ならびにグラフの金額については、百万円未満を調整し百万円単位としています）。

### 1 消費収支の推移

（P.34「消費収支の推移表」、P.37図表 参照）

平成21年度の消費収入超過額は、3億5,300万円となりました。前年度が1億4,800万円の消費収入超過であったのに比し、2億500万円の増加となりました。

5年間の推移では、帰属収入について平成17年度が82億8,100万円、平成21年度が84億4,400万円とほぼ横這いで推移しています。

### 2 貸借対照表の推移

（P.34「貸借対照表の推移表」、P.38-39図表 参照）

平成21年度の学園財政状況を見ると、資産総額は377億7,400万円で平成17年度の347億8,900万円より29億8,500万円の増加となりました。内訳は、投資した資金を長期間にわたって回収しなければならない「有形固定資産」が25億6,100万円減少の185億500万円に対し、主として金融資産である「その他の固定資産」は67億8,400万円増加の144億100万円となりました。金融資産のうち、将来の事業財源となる「第2号基本金引当資産」、奨学基金の「第3号基本金引当資産」等が着実に増加しています。「流動資産」は、平成21年度が48億6,800万円で平成17年度に比し12億3,800万円減少し、特に「現金預金」が13億3,400万円減少しています。これは過去3年間に、保有する「現金預金」を主として「施設設備維持引当特定資産」「第2号基本金引当資産」等に積み立てたことによるものです。このことにより、例えば減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の割合は33.5%（平成17年度）→81.2%（平成21年度）と改善しています。

負債総額は、平成21年度67億8,000万円で平成17年度より2億9,200万円減少となりました。資産総額との比率でも、着実に減少しています（総負債比率20.3%→17.9%）。退職給与引当資産率については66.9%となり、同規模大学法人の平均水準（61.9%）を上回っていますが、医療法人を除いた全国平均水準（70.6%）には届かない状況にあります。なお、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた建設資金で、その後着実に返済・減少しています。

基本金は、平成21年度は314億9,600万円で平成17年度の300億5,600万円より14億4,000万円の増加となりました。

消費収支差額（繰越消費支出超過額）は、平成21年度は平成17年度に比し18億3,700万円減少の5億200万円となり、総資金に占める割合（消費収支差額構成比率）は△1.3%となりました。このことは、同時に自己資金（基本金+消費収支差額）が平成17年度は277億1,700万円であったのが平成21年度は309億9,400万円となり、自己資金構成比率でも79.7%→82.1%に改善したことを意味しています。

[学校会計]

資金収支計算書(総括表) (単位:万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	646,659	646,009	650
手数料収入	17,197	17,002	195
寄付金収入	8,660	8,805	△ 145
補助金収入	106,164	106,704	△ 540
資産運用収入	23,606	23,774	△ 168
A 資産売却収入	59,944	59,944	0
事業収入	12,826	12,783	43
雑収入	26,429	29,207	△ 2,778
前受金収入	121,401	138,262	△ 16,861
その他の収入	163,724	206,848	△ 43,124
資金収入調整勘定	△ 164,159	△ 168,631	4,472
B 前年度繰越支払資金	372,017	372,017	
C 収入の部合計	1,394,468	1,452,724	△ 58,256
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	521,558	524,808	△ 3,250
教育研究経費支出	128,652	122,633	6,019
管理経費支出	45,570	47,743	△ 2,173
借入金等利息支出	3,473	3,473	0
借入金等返済支出	13,887	13,887	0
D 施設関係支出	28,736	30,563	△ 1,827
設備関係支出	34,125	33,076	1,049
資産運用支出	78,148	78,174	△ 26
その他の支出	152,230	196,530	△ 44,300
予備費	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 52,358	△ 50,323	△ 2,035
E 次年度繰越支払資金	430,447	452,160	△ 21,713
支出の部合計	1,394,468	1,452,724	△ 58,256

[図表 消費収支計算書] (単位:万円)

消費収支計算書(総括表) (単位:万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
a 学生生徒等納付金	646,659	646,009	650
b 手数料	17,197	17,002	195
c 寄付金	8,660	8,966	△ 306
d 補助金	106,164	106,704	△ 540
e 資産運用収入	23,606	23,774	△ 168
f 事業収入	12,826	12,783	43
g 雑収入	26,429	29,207	△ 2,778
① 帰属収入合計	841,541	844,445	△ 2,904
② 基本金組入額合計	△ 22,486	△ 17,799	△ 4,687
③ 消費収入の部合計	819,055	826,646	△ 7,591
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
h 人件費	543,898	541,478	2,420
i 教育研究経費	190,005	187,905	2,100
j 管理経費	51,100	53,456	△ 2,356
k 借入金等利息	3,473	3,473	0
l 資産処分差額	4,698	4,934	△ 236
m 予備費	10,000		10,000
④ 消費支出の部合計	803,174	791,246	11,928
⑤ 当年度消費収入超過額	15,882	35,400	
n 前年度繰越消費支出超過額	85,596	85,596	
o 翌年度繰越消費支出超過額	69,714	50,196	

図1. ①帰属収入内訳(84億4,445万円)

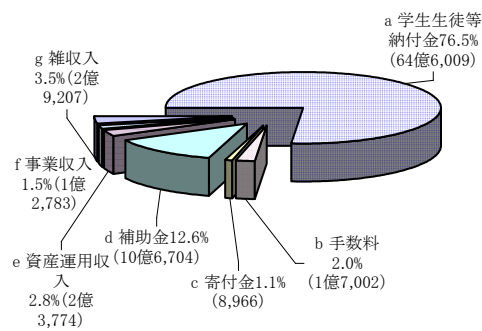
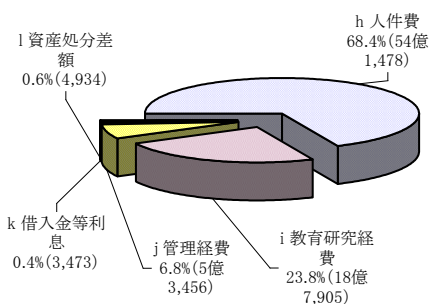


図2. ④消費支出内訳(79億1,246万円)



[学校会計] 貸借対照表(総括表) (単位:万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	3,290,597	3,288,368	2,229
有形固定資産	1,850,495	1,862,616	△ 12,121
その他の固定資産	1,440,102	1,425,752	14,350
流動資産	486,769	396,138	90,631
(ア) 資産の部合計	3,777,366	3,684,506	92,860
[負債の部]			
固定負債	481,274	444,706	36,568
流動負債	196,643	193,550	3,093
(イ) 負債の部合計	677,917	638,256	39,661
[基本金の部]			0
(ウ) 基本金の部合計	3,149,645	3,131,846	17,799
[消費収支差額の部]			0
(エ) 消費収支差額の部合計	△ 50,196	△ 85,596	35,400
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,777,366	3,684,506	92,860

[図表 貸借対照表] (単位:万円)

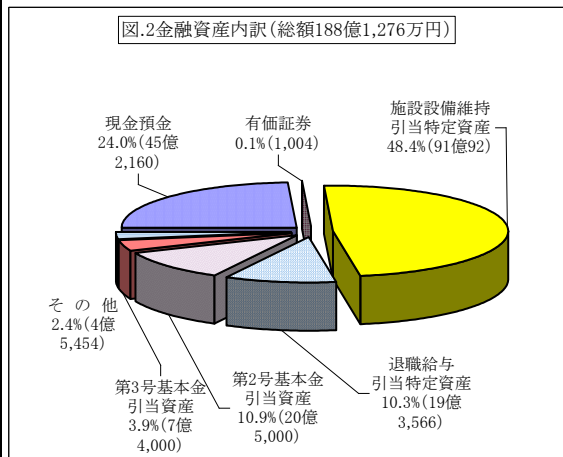


図1.有形固定資産内訳(総額185億495万円)

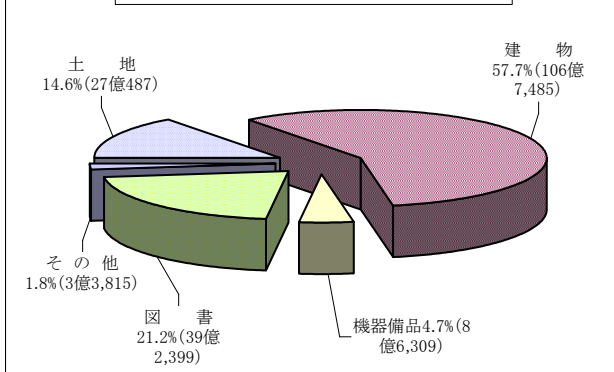
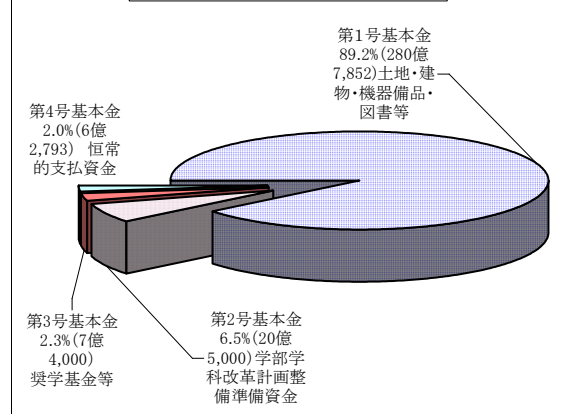


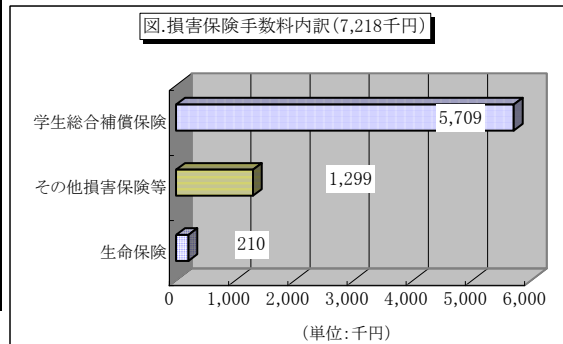
図3.基本金内訳(総額314億9,645万円)



[収益事業会計] 損益計算書(総括表) (単位:千円)

科目	本年度	前年度	増減
損害保険手数料	7,218	8,206	△ 988
営業損益			
一般管理費	1,433	1,403	30
営業利益	5,785	6,803	△ 1,018
営業外損益	13	60	△ 47
経常利益	5,798	6,863	△ 1,065
学校会計繰入金支出(寄付金)	4,800	5,800	△ 1,000
税引前当期利益	998	1,063	△ 65
法人税等充当繰入額	0	0	0
当期純利益	998	1,063	△ 65

[図表 損益計算書] (単位:千円)



貸借対照表(総括表) (単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
流動資産	31,275	35,781	△ 4,506
資産の部合計	31,275	35,781	△ 4,506
[負債の部]			
流動負債	22,741	25,246	△ 2,505
負債の部合計	22,741	25,246	△ 2,505
[純資産の部]			
出資金	1,000	1,000	0
繰越利益剰余金	7,534	9,535	△ 2,001
純資産の部合計	8,534	10,535	△ 2,001
負債・純資産の部合計	31,275	35,781	△ 4,506

## 1 消費収支の推移表

(単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	6,286	6,422	6,559	6,385	6,460
手数料	207	170	145	173	170
寄付金	151	92	94	107	90
補助金	1,054	1,017	1,036	1,008	1,067
その他の収入	583	1,019	600	562	657
帰属収入合計	8,281	8,720	8,434	8,235	8,444
基本金組入額	△ 770	△ 1,550	△ 69	△ 554	△ 178
消費収入の部合計	7,511	7,170	8,365	7,681	8,266
人件費	4,963	5,142	5,017	5,088	5,415
教育研究経費	1,996	1,841	1,831	1,853	1,879
(内、減価償却額)	( 668 )	( 638 )	( 616 )	( 657 )	( 653 )
管理経費	496	491	528	509	535
(内、減価償却額)	( 50 )	( 56 )	( 57 )	( 60 )	( 57 )
借入金等利息	44	42	40	37	35
その他経費	55	83	94	46	49
消費支出の部合計	7,554	7,599	7,510	7,533	7,913
消費収支差額	△ 43	△ 429	855	148	353
帰属収支差額	727	1,121	924	702	531

## 2 貸借対照表の推移表

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産	28,683	29,528	31,544	32,884	32,906
有形固定資産	21,066	19,652	19,105	18,626	18,505
土地	3,907	2,700	2,705	2,705	2,705
建物	11,938	11,780	11,280	10,890	10,675
その他	5,221	5,172	5,120	5,031	5,125
その他の固定資産	7,617	9,876	12,439	14,258	14,401
長期有価証券	1,236	1,236	1,764	3	10
特定資産	5,574	6,274	8,296	11,471	11,491
(内、退職給与引当特定資産)	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )
(内、施設備維持引当特定資産)	( 3,256 )	( 3,956 )	( 5,956 )	( 9,099 )	( 9,101 )
第2号基本金特定資産	0	1,550	1,550	1,950	2,050
第3号基本金特定資産	680	680	700	720	740
その他	127	136	129	114	110
流動資産	6,106	6,114	4,664	3,961	4,868
現金預金	5,856	5,285	4,387	3,720	4,522
短期有価証券	0	499	0	0	0
その他	250	330	277	241	346
資産の部合計	34,789	35,642	36,208	36,845	37,774
固定負債	5,188	4,912	4,641	4,447	4,813
長期借入金	2,072	1,933	1,794	1,655	1,516
退職給与引当金	3,034	2,902	2,776	2,725	2,892
その他	82	77	71	67	405
流動負債	1,884	1,893	1,806	1,936	1,967
短期借入金	95	139	139	139	139
前受金	1,371	1,352	1,281	1,385	1,383
その他	418	402	386	412	445
負債の部合計	7,072	6,805	6,447	6,383	6,780
第1号基本金	28,748	27,837	27,886	28,021	28,078
第2号基本金	0	1,550	1,550	1,950	2,050
第3号基本金	680	680	700	720	740
その他	628	628	628	628	628
基本金の部合計	30,056	30,695	30,764	31,318	31,496
消費収支差額の部合計	△ 2,339	△ 1,858	△ 1,003	△ 856	△ 502
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,789	35,642	36,208	36,845	37,774

## 注記

減価償却額の累計額の合計額	9,710	10,119	10,579	11,053	11,202
減価償却資産取得価額	23,231	23,376	23,208	23,138	23,060
基本金未組入額	2,034	1,939	1,800	1,661	1,631

財務比率比較表

財務比率区分			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産率 構成比率	固定資産 総資産	82.4	82.8	87.1	89.2	87.1	86.1	86.7	84.3
	2	流動資産率 構成比率	流動資産 総資産	17.6	17.2	12.9	10.8	12.9	13.9	13.3	15.7
	3	固定負債率 構成比率	固定負債 総資産	14.9	13.8	12.8	12.1	12.7	8.7	7.2	7.2
	4	流動負債率 構成比率	流動負債 総資産	5.4	5.3	5.0	5.3	5.2	6.0	5.6	5.6
	5	自己資金率 構成比率	自己資金 総資産	79.7	80.9	82.2	82.7	82.1	85.3	87.3	87.3
	6	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	△ 6.7	△ 5.2	△ 2.8	△ 2.3	△ 1.3	△ 11.6	△ 6.8	△ 6.0
	7	固定比率	固定資産 自己資金	103.5	102.4	106.0	108.0	106.2	101.0	99.4	96.7
	8	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	87.2	87.5	91.7	94.2	91.9	91.6	91.8	89.3
	9	流動比率	流動資産 流動負債	324.1	323.0	258.3	204.6	247.5	230.0	238.6	282.1
	10	総負債比率	総負債 総資産	20.3	19.1	17.8	17.3	17.9	14.7	12.7	12.7
	11	負債比率	総負債 自己資金	25.5	23.6	21.7	21.0	21.9	17.3	14.6	14.6
	12	前受金保有比率	現金預金 前受金	427.1	390.9	342.5	268.6	326.9	318.6	295.5	308.3
	13	退職給与 引当資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	63.8	66.7	69.7	71.0	66.9	61.3	70.6	61.9
	14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	93.4	93.0	93.5	94.1	95.0	96.6	96.8	97.1
	15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	41.8	37.4	45.6	47.8	48.6	45.6	42.9	43.9
消 費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率	人件費 帰属収入	59.9	59.0	59.5	61.8	64.1	50.0	52.8	53.1
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	79.0	80.1	76.5	79.7	83.8	93.1	72.3	78.7
	3	教育研究経費 比率	教育研究経費 帰属収入	24.1	21.1	21.7	22.5	22.3	35.6	31.0	30.6
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	6.0	5.6	6.3	6.2	6.3	7.8	9.9	9.5
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	8.8	12.9	11.0	8.5	6.3	0.8	0.2	△ 2.6
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	100.6	106.0	89.8	98.1	95.7	112.4	115.0	115.6
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	75.9	73.6	77.8	77.5	76.5	53.7	73.0	67.4
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	1.8	1.1	1.1	1.3	1.1	3.3	2.4	2.1
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	12.7	11.7	12.3	12.2	12.6	10.3	12.5	12.8
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	9.3	17.8	0.8	6.7	2.1	11.7	13.2	11.2
	12	減価償却費 比率	減価償却額 消費支出	9.5	9.1	9.0	9.5	8.4	9.4	10.9	10.3

(注) 1.総資産=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

2.学園以外の数値は平成20年度のもので(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成21年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資産}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資産}$	△
	14	基本金比率	$(\text{第1号}) \text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賄われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金資産率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資産}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資産}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

(注)2.総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H21年度版より転用しました。

